

◎平成25年度会員数・新入会員数

()内は88歳以上の会員数、[]内は昨年度会員数

	さいたま市	北足立南部	北足立北部	入間	比企
会員	460 (22) [460]	442 (19) [428]	221 (51) [219]	701 (35) [691]	285 (16) [280]
新入会員	18 [21]	21 [20]	11 [16]	30 [38]	20 [12]
	秩父	児玉	大里	北埼玉	埼玉
会員	213 (10) [213]	137 (9) [132]	331 (30) [331]	336 (26) [334]	552 (32) [546]
新入会員	6 [7]	10 [2]	16 [15]	13 [21]	26 [28]

・会員合計3,678名 [3,633名] ・88歳以上会員合計 (214名) ・新入会員合計171名 [179名]

支部情報

北部支部 『鴻巣班』退職校長会の活動紹介 (本年度)

運営：総会・理事会 正副会長・幹事会

事業等：各委員会活動

会報委員会 「北足立北部会員だより」 第35号 発行

教育推進委員会 「彩の国教育の日」協賛 現職・退職校長教育推進協議会及び懇親会

開催期日：平成25年11月15日(金)

会場：鴻巣市文化センター クレアこうのす

内容：研究発表及び協議

研究発表 小学校1名 中学校1名 退職校長1名

懇親旅行委員会 会員懇親旅行として実施

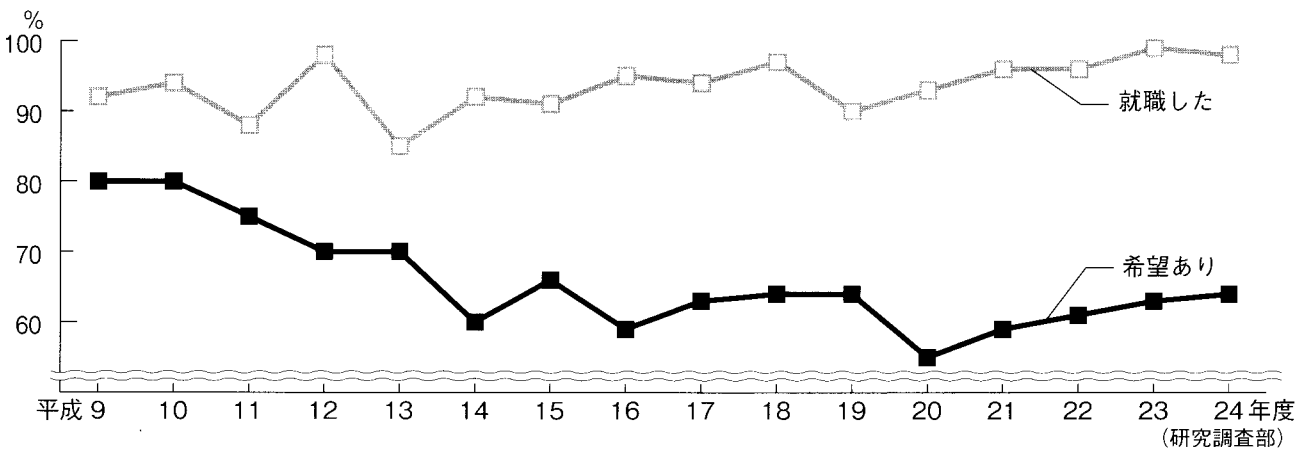
期日：平成25年9月16日(月)～17日(火)

旅行先：静岡県伊豆市土肥 土肥温泉

◎平成25年度 埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校長会 会長及び副会長等名

小学校	会長	柿沼 光夫 (久喜小)	
	副会長	関根 勇 (行田・中央小)	茂木 京子 (桶川東小)
		大磯 宏 (所沢小)	金澤 清久 (神保原小)
		岩田 泉 (桶川小)	高瀬 浩 (小針北小)
豊田 尚正 (深谷小)			
事務局	川野 勉局長	鈴木光二次長	石原 完局員
中学校	会長	笠原 浩 (小鹿野中)	
	副会長	奥富 孝浩 (鳩ヶ谷中)	
		吉野 榮 (川越・富士見中)	
		勝山 勉 (児玉中)	
佐藤 忠弘 (越谷・中央中)			
事務局	河手俊二局長	島田恵美局員	

◎「退職時の再就職希望と再就職状況」の推移 「再就職・待遇実態調査」より



〔考察〕・退職時に再就職を希望する割合は平成9年度以降減少傾向がみられたが平成20年度頃より増加傾向にある。

これは、年金支給や経済状況の影響等が考えられるのではないだろうか。

・退職時に再就職の希望があれば、就職可能である。

**埼玉県知事、埼玉県議会議長、埼玉県教育長へ下記“要望書”を
9月14日に提出しました。**

「埼玉教育の振興等に関する要望書」(概要)

- 1 退職校長の豊かな体験を生かし、学校教育・生涯学習等の諸施策に、幅広く活用を図られたい。
 - (1) 退職校長の教育に係る専門性を重視され、各種審議会、県教育委員会推進諸事業等への一層の人材活用を図られたい。
 - (2) 退職校長の力量を生かすことのできる、管理職等への再任用の拡充を図られたい。
- 2 質の高い学校教育を実現するため、下記の諸施策について一層のご配慮、ご支援をお願いしたい。
 - (1) いじめをはじめとする生徒指導上の問題解決のためには、教員が子どもと向き合う時間的余裕の確保が、極めて大切であり有効な手段となる。そのためには、教員の定数改善や事務量の軽減などに、特にご配慮をお願いしたい。更に、専門的知識・技能を有する臨床心理士等の全小中学校への配置をお願いしたい。
 - (2) 主幹教諭を県下全小中学校へ配置できるよう一層のご高配を賜りたい。
 - (3) 定数内臨時的任用職員の早期解消に、特段の努力をお願いしたい。
 - (4) 人材確保法の堅持、その趣旨に照らした給与水準の確保、管理職手当引き上げ等、勤労意欲の向上や人材確保のために、処遇改善を図る予算措置にご高配とご支援をいただきたい。
- 3 学習指導要領の趣旨の徹底や、指導の一層の充実を図るため、下記条件の整備に特段のご配慮をお願いしたい。
 - (1) 県教育委員会の実施する研究協議会の運営や資料作成のために、特段の予算措置をお願いしたい。
 - (2) 小学校英語・理科に係る専科教諭、および特別支援員の配置、並びに教員研修、指導資料作成・配布等のための十分な予算措置をお願いしたい。
- 4 県教育委員会の推進する学力向上対策等の諸事業が、確実に成果を挙げるために適切な予算措置をお願いしたい。
 - (1) 県独自の「小中学校学習状況調査」(小学校5年生・中学校2年生)の更なる充実のために有効な予算措置を図られたい。
 - (2) 国並びに県の「学習状況調査」の分析結果公表については、学校間、地域間での過剰な競争や問題が起ころぬよう慎重な配慮をお願いしたい。
 - (3) 「教育に関する3つの達成目標」の事業を、より一層推進するため、適切な予算措置をお願いしたい。
 - (4) 「学校応援団」「子ども70万人体験活動」「小中一貫教育推進事業」の一層の充実を図るため、必要な予算措置を図られたい。
- 5 義務教育は、国の責任において行うべきものであり、義務教育費国庫負担の割合を2分の1に戻すべきである。このことについて格段のご理解とご支援をお願いしたい。
 - ・ 義務教育は憲法が保障する国民の権利であり、全国どこでも、すべての子どもが一定水準の教育を受けられることを具現する根幹の制度である。平成20年度より、義務教育費国庫負担の割合が2分の1から3分の1に減額されている。速やかに2分の1に復元できるようお力添えをお願いしたい。
- 6 退職公務員の生活を保障するため、共済年金受給者への給付の堅持と、高齢者医療制度の見直しによる負担増のないよう、お力添えをお願いしたい。
 - (1) 共済年金制度の厚生年金制度への一元化の運用については、公務員の職務の特殊性、人材確保と勤労意欲の向上に最大限配慮すると共に、「既裁定者への給付額の確保」「再任用・再雇用に係る法令の一層の整備・拡充」等に特段のご理解とお力添えをお願いしたい。
 - (2) 高齢者医療制度の見直しに当たっては、生活安定に配慮し、健康保険料や介護保険利用等において負担が過重にならないよう、お力添えをお願いしたい。

全国連合退職校長会は、文部科学、厚生労働、総務の各大臣へ要望書を8月2日に提出しました。

(埼玉県退職校長会が県に要望した事項以外で、主なものの概要は次の通りです。)

-
- 東日本大震災で甚大な被害をこうむった学校及び教育関係機関の復旧・復興のために、物的、人的な支援をさらに加速して行うよう尽力を。
 - 公財政教育支出を他の先進国並みのGDP比5%以上を目標に尽力を。
 - 親の責任や義務等を示した指針を策定し、その普及策を講じられたい。
 - 義務教育関係者の叙勲者数の増加と叙勲ランクの格上げに配慮を。